

2022年度ニッセイ財団

高齢社会助成 —共に生きる地域コミュニティづくり—

実践的研究助成 実践的課題研究助成 募集要項

高齢社会助成の趣旨

超高齢・人口減少社会を活力あふれる社会へ

ご高承のとおり、国民の生活水準の向上、医療体制の整備、医療技術の進歩、健康増進などにより、平均寿命は世界のトップクラスの水準となり、世界のどの国も経験したことのない超高齢社会を迎えています。

また、少子化に伴う人口減少と、75歳以上高齢者の急増による人口構造の不安定化、加えて長引く経済的停滞は深刻な社会保障財源の窮迫を招来しています。

さらには、地域社会や、従来の家族形態が変容し、まさに「単身生活者時代」ともいえる状況にあり、家族や地域の人々がお互いを支え合う力は脆弱になっています。

このように、複雑で困難な社会状況の中で迎える「人生100年時代」を活力あふれる社会にするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題であります。

この課題の解決に資するために活動、研究に対して助成を行います。

I. 実践的課題研究助成の趣旨

本財団は2001年より、研究者と実践家が協働して現場の実践をベースにして、実践に役立つ成果をあげるための実践的研究への助成を行っています。

本年度もこの実践的研究をより発展させていくために4つの分野の中のテーマ（P2参照）に対する課題を明確にした実践的課題研究への助成を行います。

とりわけ、本年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たな生活様式が求められており、今後の地域包括ケアシステムに活かしていきける、先駆的で汎用性の高い実践的研究に大きな期待を寄せております。

II. 実践的研究助成対象分野・テーマ

分野番号 1: 「いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり
(地域包括ケアシステム) の推進」

分野番号 2: 人生 100 年時代の「高齢者の生きがい・自己実現・就業支援」

分野番号 3: 「認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり」(本財団恒久分野)

分野番号 4: 「新型コロナ感染を踏まえた高齢者ケアの実践」(2022 年度特別分野)

<分野別テーマ番号>

【分野番号 1】「いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり (地域包括ケアシステム) の推進」

テーマ番号 1	在宅サービス (医療、ケア、住宅等を含む) の推進
2	高齢者を支える介護・看護・医療連携システムの開発、実践
3	ICT 技術を活用した地域情報共有システムの開拓的な実践
4	「閉じこもり高齢者」と地域コミュニティとのつながりづくり
5	独居高齢者の生活支援のための開拓的な実践
6	インクルーシブな地域社会の構築へ向けての実践
7	家族介護者へのケア体制確立に向けての実践
8	在宅ターミナルケアにおける専門職種によるチーム活動

【分野番号 2】人生 100 年時代の「高齢者の生きがい・自己実現・就業支援」

テーマ番号 1	人生 100 年時代のライフサイクル構築への取組
2	ターミナル期にある人やその家族に対するソーシャルワーク支援 (在宅ケア・死後の財産処分、グリーフケア等)
3	高齢者の潜在能力の開発 (美術、音楽、演劇、自分史) と能力発揮の場づくり
4	高齢者ボランティアの養成
5	新しい働き方、新しい労働形態 (リ・ソーシャルワーク・ライブ)、社会参画の開発
6	在職中の人に対する退職前教育の在り方

【分野番号 3】認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり」(本財団恒久分野)

テーマ番号 1	認知症ケアへ向けて医療と介護の連携
2	認知症の人の権利擁護の推進
3	軽度認知障害に対する相談、支援体制
4	若年性認知症の人に対するケア
5	認知症介護者に対する支援
6	認知症の人を支えるまちづくり (認知症サポーター等を含む支援人材づくり)

【分野番号 4】「新型コロナ感染を踏まえた高齢者ケアの実践」(2022 年度特別分野)

テーマ番号 1	感染症対策のあり方
2	住民や専門職の連携・人材養成
3	施設入居者と家族・地域のつながり
4	ICT 等を活用した対面と非対面の組み合わせによる高齢者への生活支援

Ⅲ. 実践的課題研究助成対象者および募集概要

1. 助成対象者（代表研究者）

研究者（注） または 実践家（研究者であり実践家である者を含む）

（注） 助手も対象者とします

2. 募集概要

研究対象	「Ⅱ. 実践的研究助成対象分野・テーマ」に対する 課題を明確にした実践的研究
研究組織	複数名の研究組織で研究者と実践家の双方が参画
助成期間	2022年10月より2年間
助成金額	1件最大400万（1年最大200万）
助成予定件数	2件程度
研究成果の社会還元	ワークショップ
申請書	「2022年度 高齢社会 実践的課題研究助成申請書」 （「Ⅵ. 応募手続」参照）
応募締切	2022年6月15日（水）（当日消印有効）
助成の決定	本財団選考委員会にて選考の上、9月の理事会で決定

【重要】「実践的」とは次の要件を全て満たしている研究で評価要件となります。

- 研究者と実践家（社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、保健師、臨床心理士等現場の職員）が協働して取り組むこと。
よって研究組織に研究者と実践家が共に参画していること。
- 実践活動をベースに、サービス開発やシステム・制度設計の提案、提言、マニュアルの作成、試行のフォローアップに取り組むこと。
- 研究手法が具体的に明示されていること。
実践のデータを収集し、仮説を策定し、質的・量的な分析を通じて仮説を検証し、実践を通じて評価する実証研究の手法、
または、実践を考案し、それを試行、検証、修正を通じて理論化していくアクションリサーチの手法
- 研究結果が提案性・提言性に富み、開発された手法や提案・提言が実行性に優れ、成果の対象フィールドへの還元や他地域への波及が期待されること。
- 文献調査等の予備研究が終了していること。

3. 報告義務

助成開始時に覚書を締結し、これに基づき半年毎に研究の経過報告、収支報告、中間時（実践的課題研究のみ）に会計報告、助成期間終了後に研究成果報告、会計報告をしていただきます。

尚、研究の経過報告、成果報告へのアドバイス等、助成期間中、本財団選考委員よりサポートさせていただきます。

4. 研究成果の社会還元

助成期間終了後、本財団が開催する公開によるワークショップで研究成果の報告を行っていただきます。

また「財団ホームページ」にも研究成果を掲載し、社会還元に努めていきます。

5. 特にご留意いただきたい事項

助成対象とならない研究

- 営利を目的とする研究、営利につながる可能性の大きい研究
- 他の機関から委託を受けている研究（予定を含む）
- 海外調査、海外出張を主な内容とする研究
- 技術開発・教材開発中心の研究

応募資格

代表研究者の国籍・所属や資格は原則として問いません。但し以下に該当する人は代表研究者にはなれません。

- 海外居住者
- 営利の追求を目的とする機関（企業）に所属する者
- 過去に本財団の高齢社会実践的研究助成を受けた者

代表研究者は、当該研究組織を代表し、その中心となって研究のとりまとめを行ない、研究助成金の管理及び報告事務等を含めて、研究計画の遂行に責任を持ちうる人となります。

人権の保護及び法令等の遵守への対応

研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取り組みを必要とする研究など、法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合には、どのような対策と措置を講じるのかを申請書に記述ください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査、インタビュー調査など、研究機関内外の倫理委員会における承認手続きが必要となる調査・研究などが対象となります。

IV. 選考について

申請書により、本財団の選考委員会において**実践的研究の意義（P 3 参照）、研究デザインの妥当性、計画性、社会への貢献性、波及性等**から総合的に選考を行い、**2022年9月の理事会で最終決定**の予定です。

尚、選考の結果、より充実した研究成果を挙げるために、研究方法の変更、研究メンバーの補強などを助成の条件とすることがあります。

「採」・「否」の結果は、申請者全員に文書で通知します。「採」・「否」の理由に関しては、お問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

[2021年度 実践的課題研究の選考委員長選考講評の抜粋]

応募件数は、実践的課題研究で35件と、昨年度に比べ3件多い結果となりました。分野別の応募状況では、第1分野が最も多く、今回特別分野として設定した第4分野が2番目に多い応募件数となりました。

本財団は、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースにして、実践に役立つ成果をあげるための研究に対し、助成を行っています。今回の申請の中に、『研究組織に研究者と実践家が共に参画していない研究のみのもの』や『研究課題、研究の枠組み、研究方法等が不明確なもの』が一部見受けられたことは残念です。

全申請について、研究の意義、研究デザインの妥当性、計画性、社会への貢献性、波及性等、様々な角度から選考いたしました結果、2件を採択しました。人生100年時代への対応等、まさに高齢社会における今日的テーマをしっかりとらえた内容となっています。

2022年度も研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースとして高齢社会の課題を的確にとらえた内容の研究、特に認知症関係の積極的な応募も期待しています。

V. 助成金の使途

助成金の使途は、「実践的研究助成金費目一覧」の通りとします。

謝金、旅費、交通費、宿泊費等については、代表研究者が所属する大学・団体の「諸経費支出規定」に従ってください。

実践的研究助成金費目一覧

費 目	説 明
(1)研究補助者経費 研究協力者謝金 研究作業者謝金 外部講師謝金	共同研究者以外の外部協力者からの助言、協力に対する謝金 研究活動に必要な資料、実態調査等の研究補助作業員・作業従事者に対する謝金 研究のためのワークショップやフォーラム等の開催に協力してくれる共同研究者以外の外部講師に対する謝金
(2)旅 費 国内旅費 会議旅費 海外旅費	研究のための出張に伴う交通費、宿泊費、雑費 会議や研究のためのワークショップやフォーラム等に参加するための交通費、宿泊費、雑費(海外旅費については、海外出張をしないと研究にならない場合など、非常に限定的なものとする)
(3)調査・機器経費 調査委託費 コンピュータ費 機器・備品費	アンケート調査、データ集計等を外部に委託する場合の経費(一括外注は不可) コンピュータ・プログラム開発、データ処理、コンピュータ使用料、プログラム借用料等の経費。研究に使用するための1点10万円以上の機器・備品費(機器の取付け費を含む)
(4)資料・印刷費 資料費 印刷・複写費	研究のための写真、記録媒体等の経費 研究のための調査票・集計表等の印刷費、書類の複写費、報告書の印刷費
(5)会議経費 会場借用料 会議雑費	会議や研究のためのワークショップやフォーラム等の会場として借用する場合の不動産借用費、会議や研究のためのワークショップやフォーラム等の際の茶菓子、弁当代、通信費等
(6)通信・運搬費	通信費、機器運搬費
(7)消耗品費	研究のための一般文具用品、消耗品費及び1点10万円未満の機器・備品費 研究のための書籍、論文等の購入費
(8)雑経費	翻訳料、速記料、調査対象者贈答品費、設備・機械・器具等の保守管理費、研究集会参加費、その他の経費

(注)次の経費は認められません

- 代表研究者・共同研究者の人的費、日当、謝金
- 単なる広報活動としてのシンポジウムや講演会の開催費
- 大学等の研究室に通常配備されている機器・備品類(パソコンを含む)支出
- 研究計画に記載のない旅費への支出
- 研究組織の運営管理に必要な一般管理費
- 所属機関での間接費(オーバーヘッド)

VI. 応募手続

1. 応募方法 本財団所定の申請書に記入の上、作成した申請書の
原本1部（片面印刷） コピー3部（両面印刷）
を添付して下記の本財団宛郵送にてご応募ください。
2. 応募締切 2022年6月15日（水）（当日消印有効）
3. 申請書 「2022年度 高齢社会 実践的課題研究助成申請書」
本財団ホームページよりダウンロードください。
[URL:http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp](http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp)

お問合せ先（申請書の送付先）

〒541-0042

大阪府中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4F

ニッセイ財団 高齢社会助成事務局

TEL 06-6204-4013 FAX 06-6204-0120

メールアドレス kourei-fukusi@nihonseimei-zaidan.or.jp

ホームページ <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

4. 申請にあたっての留意点

- 申請書は日本語で記入ください。
- 記載紙面の追加、規格外の紙面の使用、資料の添付は選考対象外となります。
- 記入漏れは選考対象外となります。
- 申請書コピーは必ず両面コピーで（1ページ目の裏が2ページとなるように）作成願います。
- 申請書は原本、コピーとも左上部ホッチキス止めとしてください。
- 申請書は受付後、受領はがきを送付いたします。
- ご提出いただいた申請書は返却いたしません。

申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。また助成決定分については、助成結果の公表時に使用します。